



各 位

平成 27 年 9 月 29 日

会社名 株式会社パレモ
代表者名 代表取締役社長 吉田 馨
(JASDAQ・コード番号: 2778)
問合せ先 常務取締役管理担当 永井 隆司
TEL (0587) 24-9771

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 6 月 26 日に開示いたしました「平成 28 年 2 月期 第 1 四半期決算短信」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。併せて数値データについても訂正がございましたので送付いたします。

記

1. 訂正の経緯と理由

訂正の経緯と理由につきましては、平成 27 年 9 月 29 日付「過年度有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,340	△15.4	120	-	135	-	71	-
27年2月期第1四半期	8,677	△8.7	△73	-	△58	-	△134	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	5.94	-
27年2月期第1四半期	△11.20	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	12,641	2,137	16.9
27年2月期	12,705	2,258	17.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,137百万円 27年2月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	3.00	-	0.00	3.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,880	△11.2	330	-	350	-	150	-	12.45
通期	28,300	△11.2	140	-	170	-	△230	-	△19.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	12,051,384株	27年2月期	12,051,384株
28年2月期1Q	6,633株	27年2月期	6,447株
28年2月期1Q	12,044,841株	27年1月期1Q	12,046,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、昨年の消費税増税後において、実質所得の伸び悩みや円安に伴う物価上昇を背景に個人消費の持ち直しの動きは弱く、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境の中、当社におきましては、経営体質の改善をはかり黒字化を果たすべく、基幹事業の収益回復に向け「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」をテーマとした様々な施策を通して「独自性とロイヤルティの確立」に取り組んでまいりました。また、不採算店の閉店を進めることで赤字額の削減ならびに、収益性と商品効率の改善に繋げるとともに、ローコスト推進プロジェクトによる取組みを更に強化することで、全体の営業費削減についても押し進めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、アパレル事業全般において厳しい衣料消費環境が続く中、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等もあり、既存店売上高前年比は92.8%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に3店舗を出店し28店舗を退店した結果、第1四半期会計期間末の店舗数は675店舗となりました。また、FC事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は73億40百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は1億20百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）、経常利益は1億35百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純利益は71百万円（前年同四半期は四半期純損失1億34百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は126億41百万円となり、前事業年度末に比べて64百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて56百万円増加して105億3百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正に伴う退職給付引当金の増加によるものです。

純資産については、21億37百万円となり、前事業年度末に比べて1億20百万円減少しました。これも、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、繰越利益剰余金が減少したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成27年3月31日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が192,505千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年2月期において営業損失4億81百万円、当期純損失22億44百万円を計上、平成27年2月期におきましても、営業損失7億25百万円、当期純損失21億86百万円を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社は親会社でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「MD(マーチャндаイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指すとともに、不採算店舗閉店による赤字額削減ならびにローコスト推進プロジェクト活動を中心とした営業費の低減にも注力することで、収益改善をはかってまいりました。

以上の対策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,064	318,771
売掛金	54,394	80,028
預け金	1,053,437	1,532,527
商品	3,045,290	2,711,187
貯蔵品	31,310	31,310
前払費用	15,936	46,672
未収入金	39,375	47,686
1年内回収予定の差入保証金	738,575	697,090
その他	9,407	4,428
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	5,243,682	5,469,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,501	1,028,974
工具、器具及び備品(純額)	-	25,572
有形固定資産合計	1,046,501	1,054,547
無形固定資産		
借家権	656	533
無形固定資産合計	656	533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,510	2,156
長期前払費用	93,112	93,364
差入保証金	6,344,379	6,045,144
破産更生債権等	74,227	69,376
その他	100,462	100,411
貸倒引当金	△244,860	△238,954
投資その他の資産合計	6,414,932	6,116,597
固定資産合計	7,462,089	7,171,678
資産合計	12,705,772	12,641,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,939	32,646
電子記録債務	2,770,287	2,334,736
買掛金	534,418	950,509
短期借入金	600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	-
未払金	254,022	274,326
未払費用	984,620	957,524
未払法人税等	309,837	149,162
未払消費税等	272,995	178,913
預り金	129,948	159,317
賞与引当金	97,500	219,730
資産除去債務	50,569	67,328
設備関係支払手形	68,837	35,096
流動負債合計	6,698,974	6,659,291
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
繰延税金負債	71,536	64,623
退職給付引当金	266,591	415,466
資産除去債務	1,080,710	1,035,692
長期末払金	29,139	28,326
固定負債合計	3,747,977	3,844,108
負債合計	10,446,952	10,503,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	308,000
その他資本剰余金	230,758	796,699
資本剰余金合計	1,433,983	1,104,699
利益剰余金		
利益準備金	60,850	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	-
繰越利益剰余金	△3,433,261	△194,032
その他利益剰余金合計	△463,261	△194,032
利益剰余金合計	△402,411	△194,032
自己株式	△2,001	△2,046
株主資本合計	2,258,820	2,137,870
純資産合計	2,258,820	2,137,870
負債純資産合計	12,705,772	12,641,271

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	8,677,126	7,340,346
売上原価	4,052,981	3,324,450
売上総利益	4,624,144	4,015,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129,808	105,898
役員報酬及び給料手当	1,797,071	1,525,075
賞与引当金繰入額	137,800	122,230
退職給付費用	16,039	△3,653
福利厚生費	264,992	230,846
消耗品費	153,153	95,789
賃借料	1,485,934	1,229,954
減価償却費	110,937	89,923
水道光熱費	179,695	142,857
その他	422,038	356,072
販売費及び一般管理費合計	4,697,471	3,894,994
営業利益又は営業損失(△)	△73,326	120,901
営業外収益		
受取利息	487	111
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	9,064	8,023
為替差益	—	1,355
貸倒引当金戻入額	1,750	1,135
その他	600	348
営業外収益合計	19,902	18,975
営業外費用		
支払利息	3,898	3,489
その他	930	609
営業外費用合計	4,828	4,098
経常利益又は経常損失(△)	△58,252	135,778
特別利益		
移転補償金	9,489	766
特別利益合計	9,489	766
特別損失		
固定資産処分損	13,539	2,200
減損損失	9,443	9,112
賃貸借契約解約損	7,803	6,675
特別損失合計	30,786	17,988
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△79,548	118,555
法人税、住民税及び事業税	52,824	53,867
法人税等調整額	2,487	△6,913
法人税等合計	55,311	46,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,860	71,600

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

①資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体質の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

②資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

- ・減少する資本準備金および利益準備金の額
 - 資本準備金 895,225千円
 - 利益準備金 60,850千円
- ・増加する剰余金の項目及びその額
 - その他資本剰余金 895,225千円
 - 繰越利益剰余金 60,850千円

③剰余金の処分の内容

- ・減少する剰余金の項目およびその額
 - その他資本剰余金 329,283千円
 - 別途積立金 2,970,000千円
- ・増加する剰余金の項目その額
 - 繰越利益剰余金 3,299,283千円

上記の結果、当第1四半期会計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。なお、当第1四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は△194,032千円となっております。

(訂正前)



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,340	△15.4	127	-	142	-	80	-
27年2月期第1四半期	8,677	△8.7	△71	-	△51	-	△128	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	6.70	-
27年2月期第1四半期	△10.67	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	12,641	2,220	17.6
27年2月期	12,702	2,331	18.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,220 百万円 27年2月期 2,331 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	3.00	-	0.00	3.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,880	△11.2	330	-	350	-	150	-	12.45
通期	28,300	△11.2	140	-	170	-	△230	-	△19.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	12,051,384株	27年2月期	12,051,384株
28年2月期1Q	6,633株	27年2月期	6,447株
28年2月期1Q	12,044,841株	27年1月期1Q	12,046,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、昨年の消費税増税後において、実質所得の伸び悩みや円安に伴う物価上昇を背景に個人消費の持ち直しの動きは弱く、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境の中、当社におきましては、経営体質の改善をはかり黒字化を果たすべく、基幹事業の収益回復に向け「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」をテーマとした様々な施策を通して「独自性とロイヤルティの確立」に取り組んでまいりました。また、不採算店の閉店を進めることで赤字額の削減ならびに、収益性と商品効率の改善に繋げるとともに、ローコスト推進プロジェクトによる取組みを更に強化することで、全体の営業費削減についても押し進めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、アパレル事業全般において厳しい衣料消費環境が続く中、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等もあり、既存店売上高前年比は92.8%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に3店舗を出店し28店舗を退店した結果、第1四半期会計期間末の店舗数は675店舗となりました。また、FC事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は73億40百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は1億27百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）、経常利益は1億42百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）、四半期純利益は80百万円（前年同四半期は四半期純損失1億28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は126億41百万円となり、前事業年度末に比べて61百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて50百万円増加して104億21百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正に伴う退職給付引当金の増加によるものです。

純資産については、22億20百万円となり、前事業年度末に比べて1億11百万円減少しました。これも、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、繰越利益剰余金が減少したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成27年3月31日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が192,505千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年2月期において営業損失4億79百万円、当期純損失22億54百万円を計上、平成27年2月期におきましても、営業損失6億79百万円、当期純損失21億46百万円を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社は親会社でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指すとともに、不採算店舗閉店による赤字額削減ならびにローコスト推進プロジェクト活動を中心とした営業費の低減にも注力することで、収益改善をはかってまいりました。

以上の対策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,064	318,771
売掛金	54,394	80,028
預け金	1,053,437	1,532,527
商品	3,045,290	2,711,187
貯蔵品	31,310	31,310
前払費用	15,936	46,672
未収入金	36,563	47,686
1年内回収予定の差入保証金	738,575	697,090
その他	9,407	4,428
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	5,240,871	5,469,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,501	1,028,974
工具、器具及び備品(純額)	-	25,572
有形固定資産合計	1,046,501	1,054,547
無形固定資産		
借家権	656	533
無形固定資産合計	656	533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,510	2,156
長期前払費用	93,112	93,364
差入保証金	6,344,379	6,045,144
破産更生債権等	74,227	69,376
その他	100,462	100,411
貸倒引当金	△244,860	△238,954
投資その他の資産合計	6,414,932	6,116,597
固定資産合計	7,462,089	7,171,678
資産合計	12,702,961	12,641,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,939	32,646
電子記録債務	2,770,287	2,334,736
買掛金	534,418	950,509
短期借入金	600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	-
未払金	254,022	274,326
未払費用	984,620	957,524
未払法人税等	233,898	66,895
未払消費税等	272,995	178,913
預り金	129,948	159,317
賞与引当金	97,500	219,730
資産除去債務	50,569	67,328
設備関係支払手形	68,837	35,096
流動負債合計	6,623,035	6,577,024
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
繰延税金負債	71,536	64,623
退職給付引当金	266,591	415,466
資産除去債務	1,080,710	1,035,692
長期末払金	29,139	28,326
固定負債合計	3,747,977	3,844,108
負債合計	10,371,012	10,421,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	308,000
その他資本剰余金	230,758	796,699
資本剰余金合計	1,433,983	1,104,699
利益剰余金		
利益準備金	60,850	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	-
繰越利益剰余金	△3,360,133	△111,765
その他利益剰余金合計	△390,133	△111,765
利益剰余金合計	△329,283	△111,765
自己株式	△2,001	△2,046
株主資本合計	2,331,948	2,220,138
純資産合計	2,331,948	2,220,138
負債純資産合計	12,702,961	12,641,271

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	8,677,126	7,340,346
売上原価	4,057,584	3,324,450
売上総利益	4,619,541	4,015,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129,808	105,898
役員報酬及び給料手当	1,797,071	1,525,075
賞与引当金繰入額	137,800	122,230
退職給付費用	16,039	△3,653
福利厚生費	264,992	230,846
消耗品費	153,153	95,789
賃借料	1,485,934	1,229,954
減価償却費	110,937	89,923
水道光熱費	179,695	142,857
その他	415,710	349,744
販売費及び一般管理費合計	4,691,143	3,888,666
営業利益又は営業損失(△)	△71,601	127,229
営業外収益		
受取利息	487	111
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	9,064	8,023
為替差益	4,026	1,355
貸倒引当金戻入額	1,750	1,135
その他	600	348
営業外収益合計	23,929	18,975
営業外費用		
支払利息	3,898	3,489
その他	354	609
営業外費用合計	4,252	4,098
経常利益又は経常損失(△)	△51,924	142,106
特別利益		
移転補償金	9,489	3,577
特別利益合計	9,489	3,577
特別損失		
固定資産処分損	13,539	2,200
減損損失	9,443	9,112
賃貸借契約解約損	7,803	6,675
特別損失合計	30,786	17,988
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△73,221	127,694
法人税、住民税及び事業税	52,824	53,867
法人税等調整額	2,487	△6,913
法人税等合計	55,311	46,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,532	80,739

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

①資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体質の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

②資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

- ・減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金	895,225千円
利益準備金	60,850千円
- ・増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	895,225千円
繰越利益剰余金	60,850千円

③剰余金の処分の内容

- ・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	329,283千円
別途積立金	2,970,000千円
- ・増加する剰余金の項目その額

繰越利益剰余金	3,299,283千円
---------	-------------

上記の結果、当第1四半期会計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。なお、当第1四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は Δ 111,765千円となっております。